

特集

本県の経済活動の状況

～令和3年度静岡県県民経済計算から～

デジタル戦略局 データ活用推進課

はじめに

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を、生産・分配・支出の三面から総合的かつ体系的にとらえたものです。

本県の経済規模、構造、成長率や県民の所得などを明らかにするだけでなく、①経済力、②経済的な豊かさ、③産業構造を示す指標としても利用されています。

また、地域経済計算は、県民経済計算で推計した県内総生産を、様々な統計等を基に分割し、県内4地域及び市町別の経済状況を明らかにしたものです。

今回の特集では、最新値である令和3年度の推計結果から本県の経済活動の状況を理解いただき、様々な事業や施策に活用いただければ幸いです。

1 県の経済活動の状況

県民経済計算の推計結果である県内総生産、経済成長率、県民所得及び一人当たり県民所得から、令和3年度の状況を明らかにする。

県民経済計算の主要指標

項 目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
生産面	県内総生産	名目	17兆7,996億円	17兆1,436億円	<b>17兆5,306億円</b>	
		実質（連鎖）	17兆9,375億円	17兆1,158億円	<b>17兆6,682億円</b>	
	経済成長率	県	名目	▲1.5%	▲3.7%	<b>+2.3%</b>
			実質（連鎖）	▲1.7%	▲4.6%	<b>+3.2%</b>
		国	名目	0.0%	▲3.2%	<b>+2.7%</b>
			実質（連鎖）	▲0.8%	▲3.9%	<b>+2.8%</b>
分配面	県民所得（要素費用表示）		12兆3,744億円	11兆3,664億円	<b>11兆9,542億円</b>	
	一人当たり県民所得		338万7千円	312万8千円	<b>331万4千円</b>	
	一人当たり県民所得 対前年度増加率		▲1.3%	▲7.6%	<b>+5.9%</b>	
	一人当たり国民所得		318万1千円	298万円	<b>315万3千円</b>	
支出面	民間最終消費支出（名目）		8兆2,326億円	7兆9,154億円	<b>8兆 993億円</b>	
	一人当たり民間最終消費支出		225万4千円	217万9千円	<b>224万5千円</b>	

（注）：（連鎖）=連鎖方式により実質化（物価変動補正）した金額。

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計』

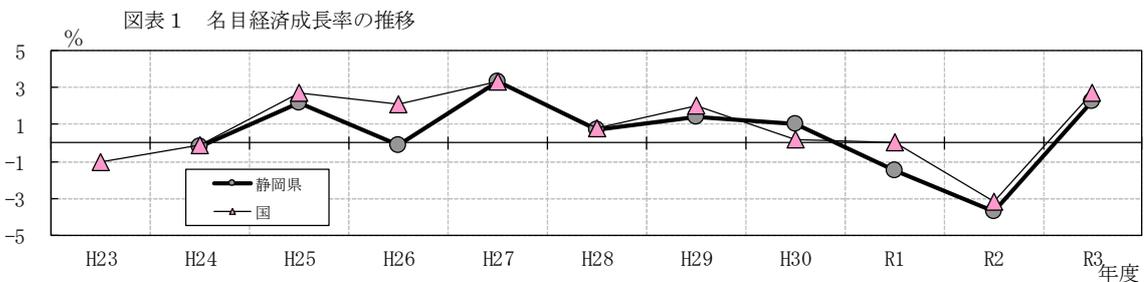
## (1) 令和3年度の概況

令和3年度の日本経済は、全ての都道府県で9月末まで、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の停滞により、個人消費が一進一退で推移した。10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが確認できるなど、ようやく景気に持ち直しの動きがみられた。こうした中で、国内総生産（GDP）は、名目で対前年度比+2.7%、物価変動の影響を除去した実質では+2.8%となった。

本県経済は、建設業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業など生産額が減少した産業もあったが、卸売・小売業、運輸・郵便業や主要産業である製造業の一次金属や食料品などが持ち直し、全体としても生産額が増加した。

以上により、令和3年度の本県の経済成長率は、名目+2.3%、実質+3.2%と、ともに3年ぶりのプラス成長となった。

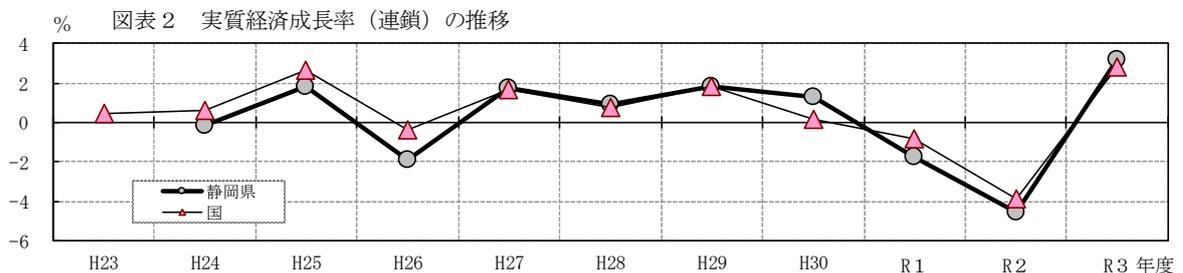
経済成長率は、名目+2.3%、実質+3.2%と、ともに3年ぶりのプラス成長となった。なお、国の成長率（名目+2.7%、実質+2.8%）と比較すると、名目は国を下回り、実質は国を上回った。



名目経済成長率の推移 単位: %

区分	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3
国	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7

国値：内閣府経済社会総合研究所『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計』



実質(連鎖)経済成長率の推移 単位: %

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
静岡県	-	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.6	3.2
国	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8

国値：内閣府経済社会総合研究所『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計』



製造業の対前年度増加率と中分類別寄与度の推移

単位：％

中 分 類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
食 料 品	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.8	0.6
織 維 製 品	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
化 学	▲ 0.4	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3	▲ 2.3
石 油 ・ 石 炭 製 品	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2
一 次 金 属	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.9
金 属 製 品	0.1	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	▲ 0.8	1.0	0.4	1.3	▲ 1.8	0.6	1.0	▲ 1.6	▲ 0.8	0.4
電子部品・デバイス	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5
電 気 機 械	1.8	1.0	0.6	▲ 0.4	1.0	0.3	1.7	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2
情 報 ・ 通 信 機 器	▲ 1.2	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	0.4
輸 送 用 機 械	3.6	2.0	▲ 2.5	0.3	1.1	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 0.6	0.2
印 刷 業	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2
そ の 他 の 製 造 業	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	0.8
製造業の対前年度増加率	2.1	4.9	▲ 1.6	4.4	0.7	0.7	3.0	▲ 3.9	▲ 2.6	2.1

## 2 平成 23 年度から令和 3 年度の本県経済の推移

下表は、本県の令和 3 年度県民経済計算を推計した際に平成 23 年度まで遡り再計算したものである。経年変化を見ると名目、実質とも県内総生産が平成 30 年度にピークとなり、新型コロナウイルスの影響により令和元年度、令和 2 年度にかけて大きく落ち込んだ後、令和 3 年度になり回復傾向を見せはじめている。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
県経済成長率	名目 (%)	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3
	実質(連鎖) (%)	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.6	3.2
国経済成長率	名目 (%)	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7
	実質(連鎖) (%)	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8
名目県内総生産(=県内総支出) [市場価格表示]	(百万円)	16,641,073	16,612,463	16,972,459	16,955,937	17,521,844	17,640,801	17,888,717	18,073,299	17,799,572	17,143,593	17,530,625
	(%)	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3
実質県内総生産 (H27暦年連鎖方式)	(百万円)	17,259,802	17,229,825	17,541,849	17,216,508	17,525,246	17,691,286	18,019,725	18,252,140	17,937,483	17,115,845	17,668,173
	(%)	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.6	3.2
県 民 所 得 [要素費用表示]	(百万円)	11,585,908	11,609,864	12,083,966	11,941,890	12,411,954	12,394,331	12,582,868	12,585,866	12,374,358	11,366,399	11,954,233
	(%)	—	0.2	4.1	▲ 1.2	3.9	▲ 0.1	1.5	0.0	▲ 1.7	▲ 8.1	5.2
県民一人当たり 県民所得	(千円)	3,088	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,419	3,433	3,387	3,128	3,314
	(%)	—	0.5	4.3	▲ 0.8	4.3	0.1	1.8	0.4	▲ 1.3	▲ 7.6	5.9

## 3 静岡県の産業構造

### (1) 全産業における製造業の比重

比較対象年度として、平成 23 年度、平成 28 年度及び令和 3 年度における全国及び東海 4 県の県内総生産（国内総生産）に占める製造業の構成比を示したものが、右表である。

全国が 20%前後であるのに対し、東海 4 県の製造業の構成比は大きく、その中で、本県、愛知県及び三重県の構成比は概ね 30%以上と全国の構成比を約 15

全国及び東海4県(岐阜、静岡、愛知、三重)の製造業の比率

	H23	H28	R3
全国	19.5	20.3	20.9
東海4県	26.6	27.5	29.6
岐阜県	26.6	27.5	29.6
静岡県	36.2	37.8	37.7
愛知県	34.0	36.0	35.1
三重県	35.5	37.5	40.3

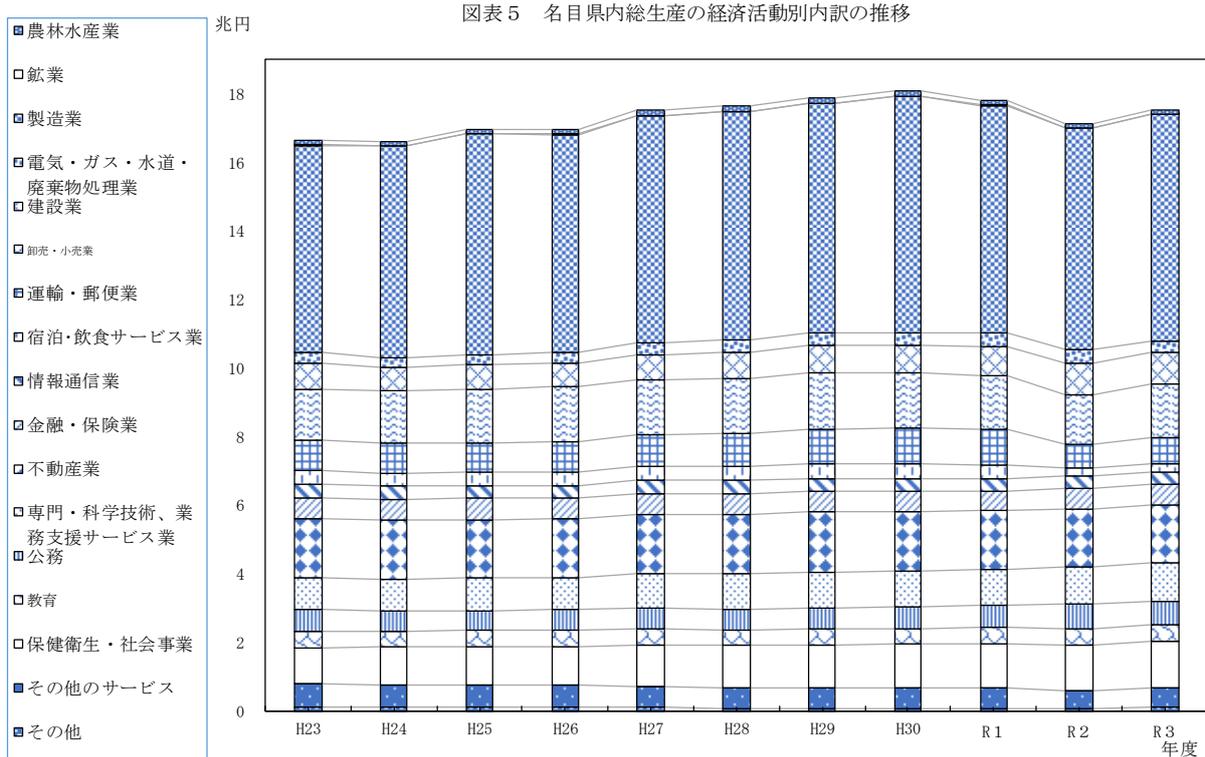
(注)全国は暦年値、東海4県は年度値

から 20 ポイント以上上回っている。

平成 28 年度と令和 3 年度を比較すると、愛知県が 0.9 ポイント、三重県本県が 0.1 ポイント製造業の構成比が減少したのに対し、岐阜県が 2.2 ポイント、三重県が 2.8 ポイント増加となっており、東海 4 県の中で三重県の製造業の構成比が本県を抜いて最も高くなった。

## (2) 全産業における製造業の位置

県内総生産における製造業の構成比は、平成 23 年度は約 36%であったが、その後増加し、約 37~38%で推移している



名目県内総生産の経済活動別内訳(主要項目)の推移

単位：10億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
農 林 水 産 業	135	139	130	127	140	149	149	133	126	120	125
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	310	299	296	320	357	355	359	361	372	377	340
運 輸 ・ 郵 便 業	854	875	821	913	935	968	1,016	1,028	1,035	685	763
専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	941	907	938	941	1,001	1,031	1,036	1,037	1,050	1,057	1,127
そ の 他 の サ ー ビ ス	686	658	643	631	624	600	612	600	597	540	582

## (3) 最近における本県製造業の特徴

製造業の中における各産業の生産額について次表では、すべての期間において「輸送用機械」が 1 位、「食料品」が 2 位を占め、平成 24 年度以降「電気機械」及び「化学」が 3 位、4 位を分け合っている。

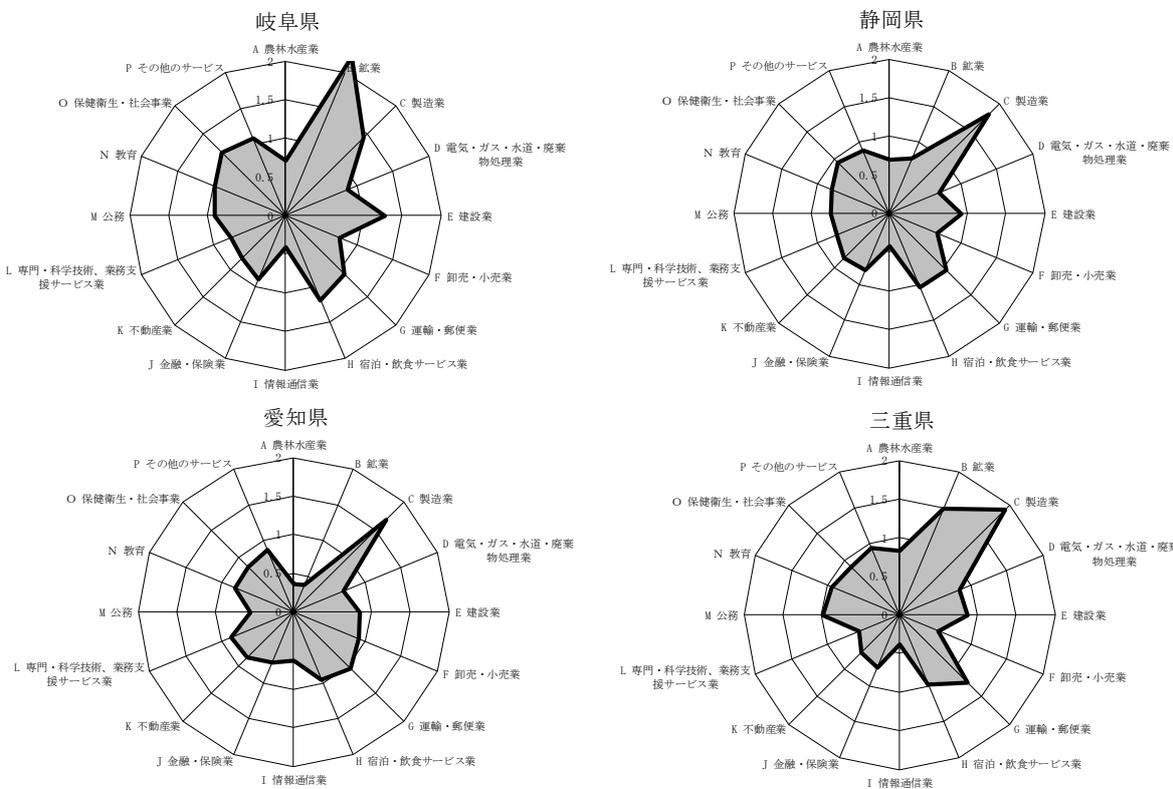
主要 4 業種の生産額が製造業全体のそれに占める割合は、63%台から 66%台で推移している。

製造業の生産額の推移(名目)

単位:百万円、%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
製造業	6,026,238	6,150,167	6,451,760	6,351,722	6,630,146	6,674,420	6,720,516	6,920,355	6,650,150	6,478,472	6,613,978
(1) 食料品	1,147,994	1,136,771	1,139,260	1,140,731	1,131,801	1,133,376	1,031,156	996,831	1,049,056	994,112	1,033,163
(2) 繊維製品	45,880	44,644	44,861	47,198	49,294	42,266	50,233	52,906	50,392	47,338	51,914
(3) パルプ・紙・紙加工品	258,667	229,393	207,009	215,470	264,533	271,822	274,040	278,178	283,522	283,124	282,918
(4) 化学	700,715	674,578	706,124	662,867	769,256	840,445	903,301	842,304	802,588	824,498	675,366
(5) 石油・石炭製品	9,223	7,184	8,090	7,317	9,471	7,683	7,790	8,659	7,891	8,804	6,035
(6) 窯業・土石製品	76,929	75,743	95,521	78,434	83,771	65,589	76,441	60,075	63,220	66,797	82,890
(7) 一次金属	165,209	154,543	160,656	178,788	164,332	198,777	172,311	167,936	158,713	181,707	238,538
(8) 金属製品	179,508	184,570	195,884	207,608	232,250	215,890	212,032	238,229	221,849	229,751	225,864
(9) はん用・生産用・業務用機械	575,355	526,008	587,553	616,191	699,025	580,993	619,177	684,703	574,521	519,120	541,936
(10) 電子部品・デバイス	110,809	110,638	90,761	105,977	130,083	122,779	135,216	139,267	139,809	142,355	173,658
(11) 電気機械	515,464	622,301	684,988	724,625	701,852	768,005	786,148	899,655	855,605	806,311	819,630
(12) 情報・通信機器	215,815	142,556	156,284	180,884	153,298	114,027	92,976	114,990	76,099	65,159	91,915
(13) 輸送用機械	1,434,471	1,651,685	1,773,301	1,610,263	1,627,453	1,700,392	1,759,755	1,798,772	1,733,104	1,690,149	1,702,818
(14) 印刷業	63,142	66,711	63,450	65,169	61,187	61,722	64,111	57,889	58,542	62,323	76,969
(15) その他の製造業	527,056	522,843	538,018	510,199	552,542	550,653	535,831	579,962	575,439	556,925	610,363
主要4業種(1)+(4)+(11)+(13)	3,798,644	4,085,334	4,303,673	4,138,487	4,230,362	4,442,218	4,480,359	4,537,561	4,440,353	4,315,069	4,230,977
主要4業種の製造業における構成比	63.04	66.43	66.71	65.16	63.80	66.56	66.67	65.57	66.77	66.61	63.97

(4) 特化係数による産業構造の比較(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県:令和3年度)



4県とも全産業における製造業の構成比が高くなっているが、産業別の構成比に相違があり、それが特徴となっている。

<特化係数>

県の産業別分類の項目の構成比を国の構成比と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標で、この値が1.0から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。(特化係数=県の構成比÷国の構成比)

むすびに

静岡県県民経済計算及び地域経済計算の詳細なデータについては、静岡県統計情報サイト「統計センターしずおか」(URL <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>)で入手することができますので、ぜひ御覧ください。